

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	764,794	802,168	1,598,387
経常利益	(百万円)	59,586	62,136	118,219
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,464	38,214	60,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,993	40,765	45,088
純資産額	(百万円)	653,033	707,421	675,602
総資産額	(百万円)	1,397,642	1,403,290	1,425,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.36	27.33	43.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	49.6	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,321	63,096	148,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,422	38,588	78,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,875	69,980	26,144
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	91,934	91,314	134,450

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.73	13.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第120期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しています。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長が堅調だったものの、米国経済の減速と欧州の財政危機による金融不安などにより、先進国の景気の先行きは不透明感が強まりました。また、日本経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や新興国の金融引き締めによる輸出環境の悪化懸念などもあり、先行き不安な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、住宅事業が戸建住宅「ヘーベルハウス™」などの引渡戸数が増加したことにより業績を伸ばしたことや、ケミカル事業が堅調に推移したことなどから、売上高は8,022億円で、前年同四半期連結累計期間比374億円(4.9%)の増収となり、営業利益は638億円で、前年同四半期連結累計期間比2億円(0.4%)の増益となりました。また、経常利益は621億円で、前年同四半期連結累計期間比26億円(4.3%)の増益となり、四半期純利益は382億円で、前年同四半期連結累計期間比97億円(34.3%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの6つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」及び「その他」に区分してご説明します。

(ケミカル)

売上高は3,778億円で、前年同四半期連結累計期間比128億円(3.5%)の増収となりましたが、営業利益は341億円で、前年同四半期連結累計期間比32億円(8.6%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業では、期前半に好調だったアクリロニトリルなどのモノマーの取引条件が期後半に悪化しました。また、ポリマー系事業では、タイヤ向け合成ゴムなどが好調に推移したものの、エンジニアリング樹脂は国内自動車生産台数減少により販売量が減少し、原燃料価格高騰の影響も受けました。高付加価値系事業では、「サラップ™」などの消費材やイオン交換膜などが堅調に推移しました。以上により、セグメント全体では増収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、3,903億円(前年同四半期連結累計期間比5.0%の増加、販売価格ベース)でした。

(住宅)

売上高は2,000億円で、前年同四半期連結累計期間比264億円(15.2%)の増収となり、営業利益は179億円で、前年同四半期連結累計期間比78億円(77.3%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は1,894億円で、前年同四半期連結累計期間比77億円(4.2%)の増加となりました。

建築請負事業では、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、分譲事業では、分譲マンションの売上が増加したことや、住宅周辺事業も好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、2,104億円(前年同四半期連結累計期間比12.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

売上高は600億円で、前年同四半期連結累計期間比22億円(3.8%)の増収となり、営業利益は56億円で、前年同四半期連結累計期間比14億円(34.1%)の増益となりました。

医薬事業では、MR(医薬情報担当者)の増強などにより販売管理費が増加したものの、血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」などの販売量が大幅に増加しました。また、医療事業では、各製品が円高や販売価格の下落の影響を受けたものの、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」などの販売量が大幅に増加しました。以上により、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、598億円(前年同四半期連結累計期間比1.2%の減少、販売価格ベース)でした。

(繊維)

売上高は561億円で、前年同四半期連結累計期間比16億円(2.9%)の増収となりましたが、営業利益は21億円で、前年同四半期連結累計期間比2億円(7.4%)の減益となりました。

ナイロン66繊維「レオナ™」のタイヤコード用途や再生セルロース繊維「バンベルグ™」の裏地用途などの販売が好調に推移したものの、各製品で原燃料価格高騰や円高の影響を受け、セグメント全体では増収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、582億円(前年同四半期連結累計期間比8.5%の増加、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

売上高は775億円で、前年同四半期連結累計期間比56億円(6.7%)の減収となり、営業利益は70億円で、前年同四半期連結累計期間比37億円(34.3%)の減益となりました。

電子部品系事業において、スマートフォン向けミクスドシグナルLSIなどの販売が好調に推移したものの、販売価格の下落や円高の影響を受けました。また、電子材料系事業においては、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売量が増加したものの、販売価格の下落や原燃料価格高騰の影響を受けました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、800億円(前年同四半期連結累計期間比6.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

売上高は222億円で、前年同四半期連結累計期間比12億円(5.0%)の減収となり、営業利益は8億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(32.5%)の減益となりました。

構造資材事業が堅調に推移したものの、東日本大震災の影響により、茨城県のフェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」と軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の工場が一時操業停止となったことや、各事業が建築工事の中断・遅延の影響を受けたことなどから、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、227億円(前年同四半期連結累計期間比2.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(その他)

エンジニアリング事業や人材派遣・紹介事業等からなる「その他」の売上高は85億円で、前年同四半期連結累計期間比11億円(14.7%)の増収となり、営業利益は12億円で、前年同四半期連結累計期間比4億円(52.6%)の増益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が351億円増加したものの、現金及び預金が388億円、受取手形及び売掛金が160億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて226億円減少し、1兆4,033億円となりました。

有利子負債は、借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べて595億円減少し、1,945億円となりました。

純資産は、配当金の支払84億円があったものの、四半期純利益を382億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて318億円増加し、7,074億円となりました。この結果、自己資本比率は49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは631億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは386億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は245億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは700億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物が、為替換算により3億円、連結の範囲の変更により15億円、関係会社の報告期間変更により5億円それぞれ増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ431億円減少し、913億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加338億円、法人税等の支払額273億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益591億円、減価償却費378億円、売上債権の減少145億円などの収入があったことから、631億円の収入(前年同四半期連結累計期間比138億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出307億円、定期預金の預入による支出102億円などがあったことから、386億円の支出(前年同四半期連結累計期間比12億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少328億円、長期借入金の返済による支出193億円、配当金の支払額84億円などがあったことから、700億円の支出(前年同四半期連結累計期間比581億円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー（相乗効果）を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み(概要)

当社は、上記の基本方針の実現、すなわち当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化による取組み

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのため大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、業務監査室・内部統制室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(概要)

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の内容を一部改定した上で更新しました(以下、更新されたプランを「本プラン」といいます。)

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による勧告・検討

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画等の比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、独立委員会が本プランの発動を勧告する場合であっても、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であっても、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認する予定です。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間、廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記 に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

2 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て導入されました。また、上記 にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、32,000百万円です。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

当社グループは、平成23年4月より、平成27年度を最終目標とする新中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートさせ、これからの社会が求める「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、環境・エネルギー、住・暮らし、医療関連分野の拡大を進めます。これらの分野にグループ横断で取り組むため、「これからの環境・エネルギープロジェクト」、「これからの住・暮らしプロジェクト」及び「これからの医療プロジェクト」を設置し、新事業の創出を目指します。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、平成23年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル	17,975	43,000	水島地区合理化設備投資、 合成ゴム製造設備新設(シンガポール)、 アクリロニトリル製造設備能力増強(韓国)、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	2,603	8,000	リース、合理化、省力化、維持更新 等
医薬・医療	5,827	15,000	人工腎臓組立能力増強、医薬材料研究所建屋建設、 合理化、省力化、維持更新 等
繊維	1,665	6,000	スパンボンド「エルタス™」製造設備新設(タイ)、 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	7,053	15,000	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」 製造設備能力増強、LSI製造設備能力増強、 情報化、合理化、省力化、維持更新 等
建材	883	5,000	合理化、省力化、維持更新 等
その他	296	1,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	1,318	2,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	37,620	95,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 5	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	89,486	6.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,377	5.09
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	46,370	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	26,803	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	24,103	1.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,791	1.34
計	-	425,125	30.31

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の89,486千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の71,377千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 5	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付けで大量保有報告書の変更報告書(No. 1)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 5	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月20日付けで大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 5	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	41,853	2.98
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	21,712	1.55
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,084	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,613	0.76
計	-	76,262	5.44

5 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,588,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,936,000	1,387,936	-
単元未満株式	普通株式 8,092,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,936	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,866,000	-	4,866,000	0.35
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,866,000	1,722,000	6,588,000	0.47

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拋出された株式数を他人名義株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,319	101,510
受取手形及び売掛金	273,414	257,447
有価証券	371	109
商品及び製品	129,898	136,351
仕掛品	76,551	96,476
原材料及び貯蔵品	49,799	58,524
繰延税金資産	23,131	25,624
その他	63,240	62,240
貸倒引当金	1,072	1,055
流動資産合計	755,651	737,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	409,263	412,067
減価償却累計額	231,474	233,801
建物及び構築物(純額)	177,789	178,266
機械装置及び運搬具	1,192,132	1,202,908
減価償却累計額	1,047,912	1,064,946
機械装置及び運搬具(純額)	144,220	137,962
土地	55,243	55,292
リース資産	8,581	9,508
減価償却累計額	3,118	3,896
リース資産(純額)	5,463	5,611
建設仮勘定	22,173	27,506
その他	118,718	121,128
減価償却累計額	105,252	107,115
その他(純額)	13,466	14,013
有形固定資産合計	418,354	418,651
無形固定資産		
のれん	5,087	4,659
その他	26,015	25,440
無形固定資産合計	31,101	30,099
投資その他の資産		
投資有価証券	166,317	166,493
長期貸付金	5,181	5,578
繰延税金資産	22,005	18,944
その他	27,507	26,522
貸倒引当金	237	225
投資その他の資産合計	220,773	217,313
固定資産合計	670,228	666,063
資産合計	1,425,879	1,403,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,407	142,003
短期借入金	108,889	64,531
コマーシャル・ペーパー	23,000	14,000
リース債務	1,522	1,741
未払法人税等	24,085	15,790
未払費用	97,745	91,158
前受金	52,346	60,621
修繕引当金	3,239	4,891
製品保証引当金	2,465	2,129
資産除去債務	512	528
その他	39,668	45,854
流動負債合計	489,878	443,245
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	91,722	85,275
リース債務	3,802	3,909
繰延税金負債	6,374	6,447
退職給付引当金	107,309	107,155
役員退職慰労引当金	1,119	707
修繕引当金	2,131	1,465
資産除去債務	3,316	3,328
長期預り保証金	18,340	18,081
その他	1,284	1,255
固定負債合計	260,399	252,624
負債合計	750,277	695,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,402	79,404
利益剰余金	478,681	508,745
自己株式	2,115	2,360
株主資本合計	659,357	689,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,647	30,934
繰延ヘッジ損益	140	188
為替換算調整勘定	25,299	24,926
その他の包括利益累計額合計	4,209	6,196
少数株主持分	12,036	12,047
純資産合計	675,602	707,421
負債純資産合計	1,425,879	1,403,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	764,794	802,168
売上原価	563,276	595,899
売上総利益	201,518	206,269
販売費及び一般管理費	1 137,997	1 142,501
営業利益	63,521	63,768
営業外収益		
受取利息	524	692
受取配当金	1,193	1,474
持分法による投資利益	1,090	914
その他	1,742	1,734
営業外収益合計	4,549	4,815
営業外費用		
支払利息	1,738	1,442
為替差損	3,571	2,511
その他	3,175	2,494
営業外費用合計	8,484	6,447
経常利益	59,586	62,136
特別利益		
投資有価証券売却益	-	94
固定資産売却益	13	331
特別利益合計	13	425
特別損失		
投資有価証券評価損	406	485
固定資産処分損	2,273	1,356
減損損失	50	160
環境対策費	658	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,240	-
災害による損失	-	864
事業構造改善費用	8,601	636
特別損失合計	13,228	3,502
税金等調整前四半期純利益	46,371	59,059
法人税等	16,884	20,001
少数株主損益調整前四半期純利益	29,487	39,058
少数株主利益	1,022	844
四半期純利益	28,464	38,214

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,487	39,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,626	1,375
繰延ヘッジ損益	53	328
為替換算調整勘定	4,896	455
持分法適用会社に対する持分相当額	2,024	451
その他の包括利益合計	14,494	1,707
四半期包括利益	14,993	40,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,258	40,202
少数株主に係る四半期包括利益	735	564

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,371	59,059
減価償却費	40,339	37,756
減損損失	50	160
のれん償却額	531	537
負ののれん償却額	134	116
修繕引当金の増減額（は減少）	4,636	986
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,055	339
退職給付引当金の増減額（は減少）	746	183
受取利息及び受取配当金	1,717	2,166
支払利息	1,738	1,442
持分法による投資損益（は益）	1,090	914
投資有価証券売却損益（は益）	-	94
投資有価証券評価損益（は益）	406	485
固定資産売却損益（は益）	13	331
固定資産処分損益（は益）	2,273	1,356
売上債権の増減額（は増加）	24,058	14,460
たな卸資産の増減額（は増加）	23,845	33,839
仕入債務の増減額（は減少）	13,954	5,254
未払費用の増減額（は減少）	1,891	6,436
前受金の増減額（は減少）	16,073	8,290
その他	15	3,570
小計	62,536	88,937
利息及び配当金の受取額	2,491	3,001
利息の支払額	1,783	1,534
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	13,923	27,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,321	63,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,110	10,224
定期預金の払戻による収入	-	6,488
有形固定資産の取得による支出	32,894	30,684
有形固定資産の売却による収入	522	307
無形固定資産の取得による支出	2,146	3,065
投資有価証券の取得による支出	1,423	538
投資有価証券の売却による収入	329	378
貸付けによる支出	1,575	3,481
貸付金の回収による収入	1,925	3,158
その他	1,050	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,422	38,588

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	911	32,783
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000	9,000
長期借入れによる収入	251	1,371
長期借入金の返済による支出	7,027	19,260
リース債務の返済による支出	629	876
自己株式の取得による支出	34	265
自己株式の処分による収入	12	15
配当金の支払額	6,992	8,389
少数株主への配当金の支払額	361	626
その他	6	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,875	69,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,091	339
現金及び現金同等物の期首残高	93,125	134,450
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	876	1,528
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,934	1 91,314

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社を連結子会社としています。 また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社を連結子会社から除外しています。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更しています。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である旭化成医療機器(杭州)有限公司他8社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち6社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。 これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間を連結しています。なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)																								
<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,079百万円 (539百万円)</td> </tr> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件</td> <td style="text-align: right;">716百万円 (141百万円)</td> </tr> <tr> <td>計 (7 件)</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円 (680百万円)</td> </tr> </table> <p>保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>計 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。</p> <p>保証残高は28,291百万円(うち、実質他社負担額3,617百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,079百万円 (539百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件	716百万円 (141百万円)	計 (7 件)	1,795百万円 (680百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件	1,106百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (3 件)	1,506百万円	<p>1 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っています。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,020百万円 (510百万円)</td> </tr> <tr> <td>Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件</td> <td style="text-align: right;">574百万円 (158百万円)</td> </tr> <tr> <td>計 (7 件)</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円 (668百万円)</td> </tr> </table> <p>保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>計 (3 件)</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。</p> <p>保証残高は20,404百万円(うち、実質他社負担額3,330百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。</p>	杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,020百万円 (510百万円)	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件	574百万円 (158百万円)	計 (7 件)	1,594百万円 (668百万円)	サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件	1,031百万円	従業員(住宅資金)	400百万円	計 (3 件)	1,431百万円
杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,079百万円 (539百万円)																								
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件	716百万円 (141百万円)																								
計 (7 件)	1,795百万円 (680百万円)																								
サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件	1,106百万円																								
従業員(住宅資金)	400百万円																								
計 (3 件)	1,506百万円																								
杜邦 - 旭化成 ポリアセタール (張家港)有限公司	1,020百万円 (510百万円)																								
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd. 他 5 件	574百万円 (158百万円)																								
計 (7 件)	1,594百万円 (668百万円)																								
サミット小名浜 エスパワー(株) 他 1 件	1,031百万円																								
従業員(住宅資金)	400百万円																								
計 (3 件)	1,431百万円																								
<p>2 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	760百万円	<p>2 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.カルティムパルナ インダストリー</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table>	P.T.カルティムパルナ インダストリー	609百万円																				
P.T.カルティムパルナ インダストリー	760百万円																								
P.T.カルティムパルナ インダストリー	609百万円																								
<p>3 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 完工保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,002百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	309百万円	PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	15,002百万円	<p>3 経営指導念書等</p> <p>(1) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 完工保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,553百万円</td> </tr> </table>	Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	169百万円	PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	15,553百万円																
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	309百万円																								
PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	15,002百万円																								
Nittobo ASCO Glassfiber Co.,Ltd.	169百万円																								
PTTアサヒケミカル Co.,Ltd.	15,553百万円																								
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>		37百万円	<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>		18百万円																				
	37百万円																								
	18百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりです。
給与・賞与等 46,310百万円	給与・賞与等 50,116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 94,201百万円	現金及び預金勘定 101,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,632百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,305百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等 366百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等 109百万円
現金及び現金同等物 91,934百万円	現金及び現金同等物 91,314百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	6,992	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,992	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,389	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	364,956	173,526	57,758	54,562	83,158	23,422	757,382	7,412	764,794
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,397	33	50	911	385	6,771	17,546	11,922	29,469
計	374,353	173,559	57,808	55,473	83,543	30,193	774,928	19,335	794,262
セグメント損益 (営業損益)	37,330	10,092	4,180	2,294	10,721	1,123	65,741	777	66,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	65,741
「その他」の区分の利益	777
セグメント間取引消去	232
全社費用等(注)	3,229
四半期連結損益計算書の営業利益	63,521

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ケミカル」セグメントにおいて、事業構造改善に伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,745百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	377,802	199,967	59,970	56,136	77,546	22,240	793,663	8,505	802,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,396	40	11	868	355	7,850	19,520	11,980	31,500
計	388,198	200,007	59,982	57,004	77,901	30,090	813,183	20,485	833,668
セグメント損益 (営業損益)	34,113	17,895	5,607	2,125	7,047	758	67,544	1,186	68,730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,544
「その他」の区分の利益	1,186
セグメント間取引消去	133
全社費用等(注)	5,096
四半期連結損益計算書の営業利益	63,768

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.36円	27.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,464	38,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,464	38,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,362	1,398,021

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 9,784百万円
- 2 1株当たりの金額 7円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。